

令和5年3月1日

令和5年第1回神奈川県議会定例会

防災警察常任委員会資料

(令和5年2月13日付託分)

くらし安全防災局

## 目 次

ページ

### 令和5年度当初予算

- 1 令和5年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】…………… 1
- 2 令和5年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】…………… 2
- 3 令和5年度一般会計当初予算債務負担行為について【くらし安全防災局関係】…………… 6
- 4 令和5年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】…………… 7
- 5 令和5年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】…………… 7

### 令和4年度2月補正予算（その1）

- 6 令和4年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】…………… 8
- 7 令和4年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について  
【くらし安全防災局関係】…………… 9
- 8 令和4年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容  
【くらし安全防災局関係】…………… 9

### 令和4年度2月補正予算（その2）

- 9 令和4年度2月補正予算（その2）の内容【くらし安全防災局関係】…………… 10
- 10 令和4年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について  
【くらし安全防災局関係】…………… 11

# 1 令和5年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出	庫 金	県 債		
(款) 総務費	8,142,238	7,851,658	290,580	792,843	2,096,000	1,824,999	3,428,396	
(項) 安全防災費	8,142,238	7,851,658	290,580	792,843	2,096,000	1,824,999	3,428,396	
小 計	8,142,238	7,851,658	290,580	792,843	2,096,000	1,824,999	3,428,396	
						17,102	△17,102	その他 特定収入
一般会計 計	8,142,238	7,851,658	290,580	792,843	2,096,000	1,842,101	3,411,294	

(特別会計)

災害救助 基金会計	546,698	547,182	△484	
--------------	---------	---------	------	--

くらし安全 防災局 計	8,688,936	8,398,840	290,096	
----------------	-----------	-----------	---------	--

## 2 令和5年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】

### 2款 総務費 8項 安全防災費

- ・ ビッグレスキューかながわ等実施費

21,264千円 【予算に関する説明書 82頁】

大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。

- ・ 原子力災害対策事業費

307,285千円 【予算に関する説明書 82頁】

原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。

また、原子力災害の発生時に応急対策拠点となるオフサイトセンターの維持・管理や、原子力防災資機材の維持整備等を行う。

- ・ 国民保護対策推進費

12,686千円 【予算に関する説明書 82頁】

危機事象の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立等、本県の危機管理体制の構築を進める。

また、緊急処理事態を想定した多機関連携による実践的な実動訓練等を実施し、関係機関相互の連携強化及び県民の意識啓発を図る。

- 一部 **新**・ 災害対策推進費

91,590千円 【予算に関する説明書 82頁】

大規模災害時の活動の中心となる災害対策本部を適切に運営するとともに、国、市町村、防災関係機関等との連携体制の強化を図る。

また、関東大震災から100年を契機に地震防災への意識を高めるため、「関東大震災100年事業」として、地震防災対策の普及啓発を行う。

さらに、大規模災害時には、ライフラインの停止等により水洗トイレが機能不全に陥ることが想定されるため、大規模災害に備えたトイレの確保対策を強化する。

一部 (新)・ 火山災害対策事業費

69,014千円 【予算に関する説明書 82頁】

箱根山で想定しうる火山現象から県民のいのちを守るため、新たなハザードマップ及び避難計画の策定に向け、最新の科学的知見に基づく調査を実施する。

また、箱根山及び富士山の噴火を想定した防災訓練等を行うとともに、温泉地学研究所における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。

・ 現地災害対策本部等機能強化事業費

21,796千円 【予算に関する説明書 82頁】

現地災害対策本部等の情報収集能力、災害対応力を強化するため、ドローン等の資機材を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。

・ 防災行政通信網再整備費

2,116,788千円 【予算に関する説明書 82頁】

大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの進展等に応じた機能強化を図るため、再整備を進める。

・ 被災者生活再建支援事業費

100,000千円 【予算に関する説明書 83頁】

県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給する制度により被災者の生活再建を支援する。

(新)・ 地震防災戦略策定費

71,550千円 【予算に関する説明書 83頁】

県民総ぐるみで地震災害対策を推進するため、新たな戦略の策定に向け、被害量の算出、災害時の時間経過に伴う被害の様相や取るべき行動を示すシナリオの作成等を行う地震被害想定調査に着手する。

- ・ 消防活動強化支援事業費

5,883千円 【予算に関する説明書 83頁】

消防団の入団を促進するため、かながわ消防フェアなどの普及啓発事業を行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

- 一部 (新) ・ 地域防災力強化事業費補助

1,370,000千円 【予算に関する説明書 83頁】

地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、水防災戦略に基づく風水害対策の推進、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応等を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

また、防犯カメラの設置支援事業を新たにメニューに追加し、市町村に対して継続的な補助を実施するとともに、機能強化を伴う更新を対象とするなど、補助内容を拡充する。

- ・ 航空消防隊運航事業費補助

140,000千円 【予算に関する説明書 83頁】

県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。

- ・ 石油コンビナート災害対策推進費

4,846千円 【予算に関する説明書 83頁】

石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムの運用等を行う。

- ・ 犯罪被害者等支援事業費

75,043千円 【予算に関する説明書 84頁】

犯罪被害者等の受けた被害の早期回復・軽減を図るため、総合的な支援を行う「かながわ犯罪被害者サポートステーション」や、性犯罪・性暴力の被害者を支援するための「かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター『かならいん』」の運営等を行う。

- 交通安全県民運動推進費

6,580千円 【予算に関する説明書 84頁】

県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。

- ⑨ 特殊詐欺被害防止対策事業費

12,742千円 【予算に関する説明書 84頁】

幅広い世代の意識向上を図るとともに、若者の特殊詐欺への加担を防止するため、新たな啓発動画の放映など、防犯キャンペーン等に併せた集中的な広報活動を実施する。

- 消費者行政推進事業費

241,265千円 【予算に関する説明書 84頁】

消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、市町村の相談業務等の事業を支援するとともに、消費者教育・啓発等を実施する。

- 一部 ⑩ 消防学校事業費

76,257千円 【予算に関する説明書 85頁】

消防学校の訓練施設等において、消防職団員等の基礎的、専門的教育を実施するとともに、実践的訓練を行う。

また、消防学校で教育訓練に使用している老朽化した消防車両を更新する。

- ⑪ 消防学校機能強化事業費

244,958千円 【予算に関する説明書 85頁】

市町村消防職団員の災害対応力を強化するため、消防学校の災害救助訓練場（かながわ版ディザスターシティ）に多様な実践的訓練施設等を整備する。

- 消防学校設備改修工事費

71,500千円 【予算に関する説明書 85頁】

消防学校の火災処理施設の環境装置（汚水処理装置）が老朽化により機能が低下しているため、改修工事を実施する。

3 令和5年度一般会計当初予算債務負担行為について

【くらし安全防災局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円		千円	
防災行政通信網再整備費	8,609,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度～	2,389,464	特定財源	国庫支出金	—
			令和4年度			県債	2,096,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度～	4,049,944		その他	188,422
			令和10年度			一般財源	1,765,522



4 令和5年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 災害救助基金	546,698	547,182	△484

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	546,698	547,182	△484	282,508	-	264,189	1

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
国庫負担金	282,508	282,508	-	
基金繰入金	258,528	258,528	-	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
救助費	541,039	541,039	-	災害救助法適用救助費
積立金	5,659	6,143	△484	

5 令和5年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業

【くらし安全防災局関係】

1 款 災害救助費 1 項 救助費

- ・ 災害救助法適用救助費

541,039千円【予算に関する説明書 259頁】

災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。

## 6 令和4年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	補 正 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考	
				特 定 財 源			一般財源		
				国 支 出	庫 金	県 債			そ の 他
(款) 総務費	7,899,543	△92,954	7,806,589	△32,103		△1,000	△35,100	△ 24,751	
(項) 安全防災費	7,899,543	△92,954	7,806,589	△32,103		△1,000	△35,100	△24,751	
小 計	7,899,543	△92,954	7,806,589	△32,103		△1,000	△35,100	△24,751	
一般会計 計	7,899,543	△92,954	7,806,589	△32,103		△1,000	△35,100	△24,751	

（特別会計）

災害救助 基金会計	547,182	△5,143	542,039						
--------------	---------	--------	---------	--	--	--	--	--	--

くらし安全 防災局 計	8,446,725	△98,097	8,348,628						
----------------	-----------	---------	-----------	--	--	--	--	--	--

【議案（令和4年度予算）8頁 定県第144号議案】

7 令和4年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について  
【くらし安全防災局関係】

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費			438,900
	8 安全防災費		438,900
		防災行政通信網再整備費	438,900

【予算に関する説明書（令和4年度）139～141頁】

8 令和4年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容  
【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 災害救助基金	547,182	△5,143	542,039

（歳出）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	547,182	△5,143	542,039	-	-	△5,143	-

(2) 歳入の主な内訳

（単位 千円）

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	6,143	△5,143	1,000	

(3) 歳出の主な内訳

（単位 千円）

目名	補正前の額	補正額	計	説明
積立金	6,143	△5,143	1,000	

9 令和4年度2月補正予算（その2）の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	補 正 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	7,806,589	20,848	7,827,437	20,848	-	-	-	
(項) 安全防災費	7,806,589	20,848	7,827,437	20,848	-	-	-	消費者行政強化事業費
小 計	7,806,589	20,848	7,827,437	20,848	-	-	-	
一般会計 計	7,806,589	20,848	7,827,437	20,848	-	-	-	

(特別会計)

災害救助 基金会計	542,039	-	542,039					
--------------	---------	---	---------	--	--	--	--	--

くらし安全 防災局 計	8,348,628	20,848	8,369,476					
----------------	-----------	--------	-----------	--	--	--	--	--

【議案（令和4年度予算）5頁 定県第174号議案】

10 令和4年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について  
 【くらし安全防災局関係】

（単位 千円）

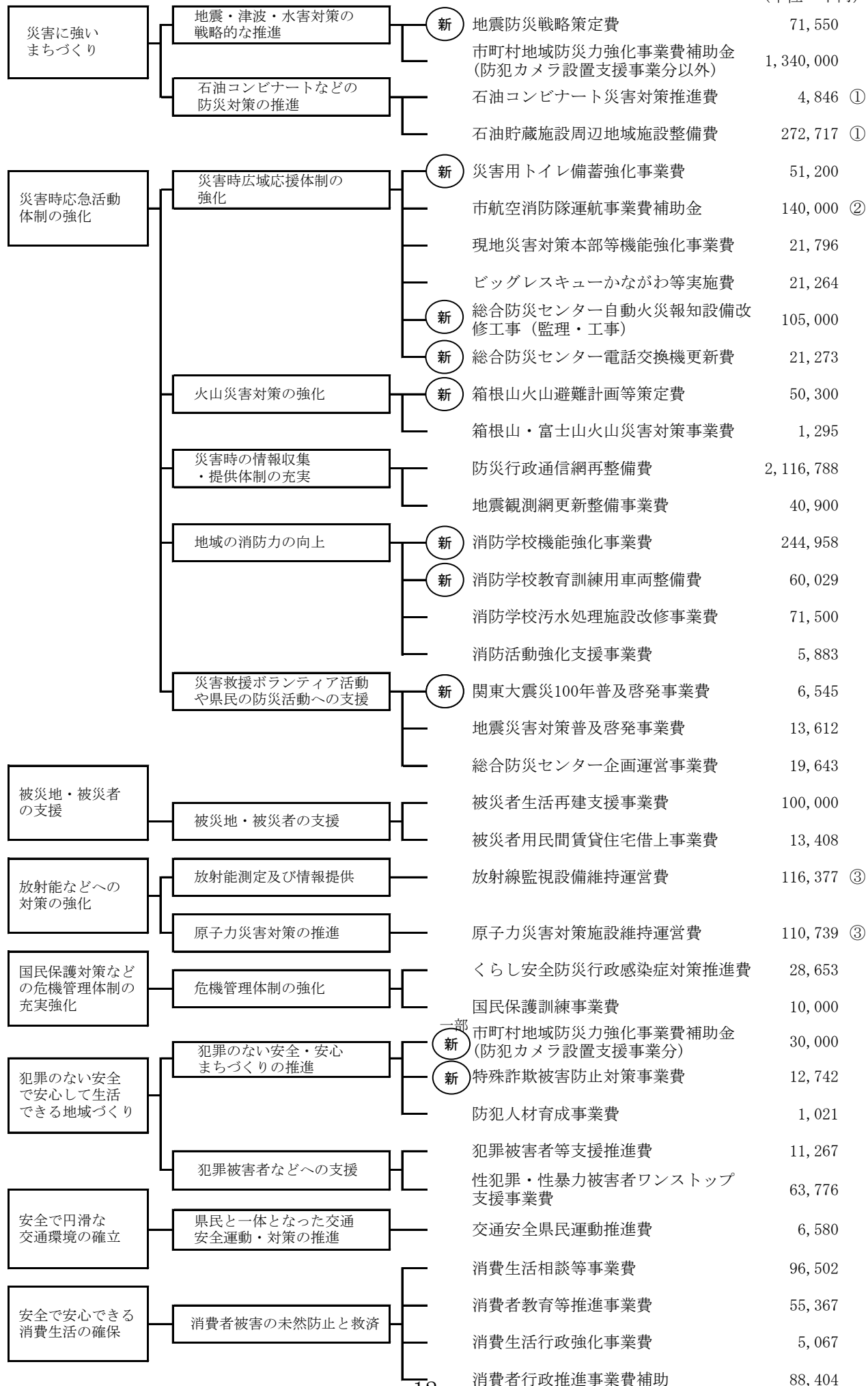
款	項	事業名	金額
2 総務費			20,848
	8 安全防災費		20,848
		消費者行政強化事業費	20,848

【参考】

II 令和5年度くらし安全防災局主要事業体系図

【事業の対象区域】※①～③以外は全市町村が対象  
 ①石油コンビナート周辺自治体 ②横浜市及び川崎市 ③原子力事業所の所在自治

(単位 千円)



## 重点7 安全で安心してくらせる神奈川の実現

### 1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組や中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、「神奈川県水防防災戦略」を改定し、風水害対策を計画的に進める。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 1,398億4,429万円

### 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1)	地震災害対策等の推進	1,056億6,402万円
	ア 地震災害対策等の計画的な推進	
新	① 地震防災戦略策定費 県民総ぐるみで地震災害対策を推進するため、新たな戦略の策定に向け、被害量の算出や災害時取るべき行動を示すシナリオの作成等を行う地震被害想定調査に着手する。	7,155万円
新	② 箱根山火山避難計画等の策定 箱根山で想定しうる火山現象から県民のいのちを守るため、新たなハザードマップ及び避難計画の策定に向け、最新の科学的知見に基づく調査を実施する。	5,030万円
	○ その他 市町村の取組の支援、地震に関する観測・調査研究の推進など14事業	14億7,902万円
	イ 都市の安全性の向上	
	③ 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速、円滑な実施を図るため、幹線道路の体系的整備を進め、道路ネットワークを整備する。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	258億7,828万円
一部新	④ 政令市市街地再開発臨時補助金 政令市内で実施する市街地再開発事業等に対する、法人二税の超過課税を活用した政令市への補助を拡充し、災害に強い県土づくりの更なる推進を図る。	1億6,925万円
	○ その他 防災空間の確保、建築物等の安全確保対策など134事業	633億 781万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
新	⑤ 関東大震災100年関連事業 関東大震災から100年を契機に地震防災への意識を高めるため、被災状況を再現した映像の制作や、復興シンボルである本庁舎を活用した事業等により普及啓発を行う。	1,800万円
	⑥ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億3,452万円
	○ その他 防災知識の普及啓発、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など90事業	145億5,525万円
(2)	風水害対策の推進（水防災戦略の改定）	639億1,997万円
	ア 被害軽減の取組を加速させるハード対策	
	⑦ 河川改修及び急傾斜地崩壊対策の加速化 遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、着手済みの全ての大規模河川事業について、概ね10年以内に被害が軽減されるよう、重点的、集中的に実施する。また、国の公共事業のがけの高さの要件緩和を受け、急傾斜地の施設整備を更に加速する。	172億1,133万円
	○ その他 海岸保全施設等の整備、道路の防災対策の充実・強化など48事業	398億2,473万円
	イ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	
	⑧ 市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充 「水害からの逃げ遅れゼロ」、「避難所の生活環境の改善」に重点を置いた風水害対策を推進し、避難体制を充実強化する事業等を行う市町村に対して補助する。 ・補助金（風水害対策分）の拡充（4年度：2億円⇒5年度：4億円）	13億4,000万円
新	⑨ 消防学校機能強化事業費 市町村消防職団員の災害対応力を強化するため、消防学校（厚木市下津古久）の災害救助訓練場（かながわ版ディザスターシティ）に多様な実践的訓練施設等を整備する。	2億4,495万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
新	⑩ 大規模災害に備えた「トイレプロジェクト」 被災時に課題となるトイレの確保対策として、避難者用の携帯トイレの備蓄を強化するとともに、避難所や防災拠点として使用する県有施設の老朽化したトイレの改修を行う。また、市町村が実施する避難所のマンホールトイレの整備や仮設トイレ・簡易トイレ・バイオトイレ等の備蓄、家庭での携帯トイレの備蓄等を支援する。さらに、家庭でのトイレ備蓄の重要性や災害時の使用方法に係る普及啓発を強化する。 (市町村支援は「⑧市町村地域防災力強化事業費補助金の拡充」で実施)	3億1,193万円
新	⑪ 宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費 県民の生命・身体を守るため、盛土規制法に基づき、盛土行為を規制すべき区域を把握するための基礎調査を県内全域(政令市・中核市を除く)において実施する。	5,100万円
○	その他 情報受伝機能の充実・強化、災害対応体制の整備など18事業	49億3,602万円
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	55億1,049万円
ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり		
新	⑫ 防犯カメラの設置支援の充実 安全で安心なまちづくりの実現のため、市町村地域防災力強化事業費補助金のメニューに防犯カメラの設置支援事業を新たに追加し、市町村に対して継続的な補助を実施する。また、機能強化を伴う更新を対象とするとともに、1台当たりの補助上限額を10万円(ソーラー型は15万円)に引き上げるなど、補助内容を拡充する。	3,000万円
新	⑬ 特殊詐欺被害防止対策事業費 幅広い世代の意識向上を図るとともに、若者の特殊詐欺への加担を防止するため、新たな啓発動画の放映など、防犯キャンペーン等に併せた集中的な広報活動を実施する。	1,274万円
○	その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など4事業	7,598万円
イ 犯罪被害者などへの支援		
⑭	犯罪被害者等支援事業費 かながわ犯罪被害者サポートステーション及びかながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営する。	7,504万円
ウ 消費者被害の未然防止と救済		
⑮	消費者教育等推進事業費 SNSをきっかけとした消費者トラブル等を未然に防止するため、インターネット被害未然防止講座を開催するなど、消費者教育・啓発を充実する。	5,536万円
○	その他 市町村相談窓口への支援など6事業	1億8,997万円
エ 交通事故の防止		
⑯	交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新、信号灯器のLED化など、交通安全施設の整備を推進する。	50億6,481万円
○	その他 交通安全運動・対策の推進	658万円
合 計		1,398億4,429万円

備考 (2)の計639億1,997万円のうち、(1)及び(3)との重複(352億5,020万円)を除いた額は286億6,977万円

<水防災戦略の改定> (⑦~⑪)

近年の台風等による大規模風水害での課題を踏まえて策定した「神奈川県水防災戦略」を、河川の流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換等を踏まえて改定し、風水害対策を計画的に進める。

	5年度	6年度	7年度	改定計画額計		現行計画額計
計画額	722億円	703億円	716億円	2,142億円	+767億円	1,374億円

問合せ先

【①~③、⑤、⑥、⑩県有施設以外】	くらし安全防災局防災部危機管理防災課	課長	能戸	電話	045-210-3420
【④】	県土整備局都市部都市整備課	課長	小池	電話	045-210-6200
【⑦河川】	県土整備局河川下水道部河港課	課長	竹内	電話	045-210-6470
【⑦急傾斜地】	県土整備局河川下水道部砂防課	課長	佐藤	電話	045-210-6500
【⑧、⑨】	くらし安全防災局防災部消防保安課	課長	長澤	電話	045-210-3422
【⑩県有施設】	総務局財産経営部 施設整備担当	課長	守屋	電話	045-210-2550
【⑪】	県土整備局河川下水道部 土砂対策担当	課長	塚本	電話	045-285-0823
【⑫~⑭】	くらし安全防災局くらし安全部				
	くらし安全交通課	課長	本田	電話	045-210-3550
【⑮】	くらし安全防災局くらし安全部				
	消費生活課	課長	関根	電話	045-312-1121(内線2620)
【⑯】	警察本部交通部交通規制課	課長代理	小坂	電話	045-211-1212(内線5161)



## 神奈川県水防災戦略（改定案の概要）

## 1 対象とする災害（現行戦略から継続）

台風や豪雨による洪水、土砂崩れ、高潮、暴風等に係る災害

## 2 目標（現行戦略から継続）

住民による適切な避難行動を促進するとともに、水害や土砂災害による被害の最小化を目指し、次の目標を設定

- ・「水害からの逃げ遅れゼロ」
- ・「県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減」

## 3 改定の趣旨（政策環境の変化を踏まえ新たな対策を位置づけ）

- ・流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換
- ・海面水位の上昇等に対応した海岸保全施設の長期的整備のあり方の検討
- ・感染症のまん延と複合災害への対応
- ・高度化が進む防災気象情報や、デジタル技術を活用した災害対応の高度化への対応
- ・危険な盛土等を一律の基準で包括的に規制する「盛土規制法」の成立

## 4 対象とする対策（主なもの）

現 行 戦 略	改 定 案
(1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策	(1) 被害軽減の取組みを加速させるハード対策※ ○ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策 ・遊水地の整備等、大規模河川事業を重点的、集中的に実施 ・治水対策に協力するダムリニューアル事業の実施 ・過去にがけ崩れがあった箇所など、早期に対策を実施すべき箇所について土砂災害防止施設を重点的に整備 ・高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、優先的に海岸保全施設の整備等を実施 ○ 道路の防災対策の充実・強化 緊急輸送道路のうち重要度の高い国道において土砂崩落対策施設等を整備
(2) 中長期的な視点で取組みを加速させるハード対策	
(3) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	(2) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 ○ 市町村への支援 市町村が実施する風水害対策への支援を拡充 ○ 情報受伝達機能の充実・強化、DXの推進 防災行政通信網の再整備により情報受伝達機能を強化 ○ 災害対応体制の整備 「かながわ版ディザスターシティ」の訓練施設等を整備し、土砂災害や水害への対応力を強化 ○ 大規模災害に備えた「トイレプロジェクト」の展開 水洗トイレの機能不全に備えトイレの確保対策を強化

※令和元年台風第15号・第19号の緊急的な対応がほぼ完了したことから、ハード対策を一本化

令和5年度神奈川県水防災戦略の取組み（事業一覧）

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			4年度 2月補正予算	5年度 当初予算
<b>(1) 被害軽減の取組みを加速させるハード対策</b>			5,199,272	57,036,060
<b>ア 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策</b>			3,413,000	35,099,898
<b>(7) 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備</b>			663,200	15,907,849
1	河川改修事業費	遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施し、概ね10年以内での効果の発現を目指す。 (山王川、柏尾川、小出川、恩田川など)	663,200	12,365,635
2	堆砂対策事業	上流域の災害防止及び有効貯水容量の維持又は回復を図るため、相模貯水池、道志調整池、津久井湖、丹沢湖において、堆積した土砂を計画的に除去する。	-	3,197,185
3	相模ダムリニューアル事業	相模ダムは、昭和22年の完成以来70年以上が経過し、経年劣化により大規模な施設の更新が必要となっていることから、水理模型実験により確立した安心・確実な工法に基づき、「相模ダムリニューアル事業」を着実に実施する。	-	345,029
<b>(イ) 河川の防災対策の充実・強化</b>			140,000	7,436,410
4	河川維持改修事業費	増水時に被災するおそれがある老朽化護岸の補修や堤体の沈下により必要な高さが不足している堤防の嵩上げなどを行う維持修繕工事を実施する。	-	1,154,410
5	河川改修事業費	氾濫の危険性が特に高い区間や市町村が強く要望している区間等について、堆積土砂の撤去や樹木伐採を行う河道掘削工事を実施する。	140,000	1,646,000
6	河川修繕費		-	4,636,000
<b>(ウ) 土砂災害防止施設の整備</b>			2,202,800	6,754,695
7	通常砂防事業費	住民の生命や、地域の社会・経済活動を支える重要交通網等の基礎的インフラを保全するための砂防堰堤等を重点的、集中的に整備する。	743,000	837,000
8	防災砂防事業費		-	347,000
9	砂防施設改良費		-	334,000
10	地すべり対策事業費		18,000	291,000
11	砂防環境整備費		-	100,000
12	急傾斜地崩壊対策事業費	要配慮者利用施設のある箇所や過去にがけ崩れがあった箇所など、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備する。	1,441,800	4,704,315
13	急傾斜地施設改良費		-	141,380
<b>(エ) 治山施設・林道施設の整備・強靱化</b>			-	1,590,881
14	治山事業費	土砂災害等による被害を防ぐため、治山施設の計画的な整備及び強靱化対策を行う。	-	1,277,265
15	林道改良事業費	施設の強靱化を図るため、林道施設の計画的な整備を行う。	-	313,616

	事業名称	事業内容	予算額(千円)	
			4年度 2月補正予算	5年度 当初予算
<b>(オ) 農業水利施設等の整備・強靱化</b>			<b>207,000</b>	<b>1,468,800</b>
16	湛水防除事業費	農作物や農業用施設の湛水被害を防止するため、排水路等の改修整備を実施する。 (小田原市鬼柳地区)	85,000	96,800
17	土地改良基幹施設整備事業費	老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施する。 (水余地区)	-	21,000
18	農業用施設防災対策事業費	現地で手動操作していた水門の遠隔操作化や老朽化した用排水施設の強靱化を図るための施設整備を実施する。 (相模川左岸用水地区、茅ヶ崎地区、行谷地区、相模川右岸南部地区、大城地区)	7,000	82,000
19	農道整備事業費	農業の効率化と生活環境の向上を図るとともに災害時の緊急輸送代替道路として機能を有する農道を整備する。 (広域農道小田原湯河原地区)	-	848,000
20	県営かんがい排水事業費	老朽化した用排水施設の強靱化を図るため、改修整備を実施する。 (相模川右岸2期地区)	115,000	112,000
21	農業水利施設予防保全事業費	農業水利施設の点検結果等により、用排水施設の強靱化を図るため、補修整備を実施する。 (相模川左岸県央地区、相模川左岸用水地区、小沢地区、清水下地区、磯部堰地区、文命地区、酒匂川左岸鬼柳地区)	-	309,000
<b>(カ) 海岸保全施設等の整備</b>			<b>200,000</b>	<b>1,941,263</b>
22	海岸高潮対策費	背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、優先的に海岸保全施設の整備や養浜による侵食対策を実施する。	200,000	1,185,590
23	海岸補修費	海岸における高潮被害軽減のため、海岸保全施設等の老朽化対策等を実施する。	-	290,789
24	砂防林事業費	台風等による海岸からの飛砂被害軽減のため、砂防林の保護育成対策を実施する。	-	179,884
25	県営漁港整備事業費	背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、海岸保全施設を整備する。	-	285,000
<b>イ 漁港、港湾施設等の防災機能の強化</b>			<b>-</b>	<b>318,000</b>
26	県営漁港整備事業費	高潮や高波等による被害の防止、最小化を図るため、漁港施設等の整備や老朽化対策を実施する。	-	76,000
27	港湾補修費	港湾における高潮や台風等による被害の防止、最小化を図るため、港湾施設の整備や老朽化対策を実施する。	-	242,000
<b>ウ 道路の防災対策の充実・強化</b>			<b>1,786,272</b>	<b>21,036,480</b>
28	道路改良費	災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備や橋りょうの補強等を推進する。	220,000	5,242,010
29	立体交差事業費		-	61,851
30	街路整備費		30,000	4,043,430

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			4年度 2月補正予算	5年度 当初予算
31	道路災害防除事業費	緊急輸送道路において、道路斜面等を対象とした防災点検における要対策箇所の土砂崩落対策施設等を整備するとともに、トンネルの耐震補強工事等を実施する。 (国道134号など)	335,386	3,492,500
32	橋りょう補修費	自然災害からの迅速な復旧に資する強靱な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの補強を実施する。 (国道134号など)	565,550	3,687,954
33	電線地中化促進事業費	台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、道路上の電柱を取り除き、電線の地中化を推進する。 (国道129号など)	458,000	1,108,000
34	街路樹維持事業費	台風等による街路樹の倒木を防ぐため、街路樹診断などを適切に実施するとともに、街路樹の植替え等を実施する。	-	354,900
35	街路樹維持管理費		-	45,624
36	交通安全施設等整備費	災害時に避難路の安全を確保するとともに、道路照明灯のLED化を推進する。	177,336	3,000,211
<b>エ 県有緑地の防災対策の強化</b>			-	50,020
37	古都及び緑地保全事業費	緑地からの土砂流入や、倒木被害を最小限に抑えるための対策工事（防護柵、擁壁、危険木除去等）を実施する。 (鎌倉市二階堂など)	-	50,020
<b>オ 県営水道施設の災害対応力の強化</b>			-	521,662
38	水道施設停電対策事業	揚水ポンプ所等の停電対策強化のため、電源車等から電力の供給を受けることができるポンプ所を拡大するほか、非常用発電設備の設置を行う。	-	144,472
39	水道施設浸水対策事業	相模川、目久尻川の氾濫で想定される浸水等に対し、寒川浄水場の浸水防止対策を実施する。	-	377,190
<b>カ 流域下水道施設の耐水化</b>			-	10,000
40	管渠、ポンプ場及び処理場整備費	下水処理施設内への浸水を防止するために止水板を設置するなど、下水処理機能を維持するための対策について実施する。	-	10,000
<b>(2) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策</b>			997,400	6,883,918
<b>ア 市町村への支援</b>			9,800	1,552,000
41	市町村地域防災力強化事業費補助金	「水害からの逃げ遅れゼロ」、「避難所の生活環境の改善」に重点を置いた風水害対策を推進し、避難体制を充実強化する事業等を行う市町村に対して補助する。（防犯カメラ設置支援事業分含む）	-	1,370,000
42	市航空消防隊運航事業費補助金	県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。	-	140,000
43	農業用施設防災対策事業費	市町村が実施する農村地域の避難対策を支援する。 (根府川地区)	9,800	42,000

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			4年度 2月補正予算	5年度 当初予算
<b>イ 情報受伝達機能の充実・強化、DXの推進</b>			-	2,333,759
44	データ統合連携基盤運営費	災害発生時等において自治体間で災害関連情報を共有するため、県と市町村が共同で利用できるデータ統合連携基盤を整備、運用する。	-	162,112
45	防災行政通信網再整備費	大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、ICTの進展等に応じた機能強化を図るため、再整備を進める。	-	2,116,788
46	災害情報管理システム運営費	国、市町村、防災関係機関との間で災害情報を共有するとともに、県民に迅速に情報提供するための災害情報管理システムを運用する。	-	47,786
47	LINEによる情報発信	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、突発断水等に関する情報やダム放流情報などを効果的に発信する。	-	7,073
<b>ウ 災害対応体制の整備</b>			-	595,126
48	消防学校機能強化事業費	市町村消防職団員の災害対応力を強化するため、消防学校の災害救助訓練場に多様な実践的訓練施設等を整備する。	-	244,958
49	現地災害対策本部等機能強化事業費	現地災害対策本部等の情報収集能力、災害対応力を強化するため、ドローン等の資機材を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。	-	21,796
50	被災者生活再建支援事業費	県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給する制度により被災者の生活再建を支援する。	-	100,000
51	ドローン活用強化事業	効率的な施設点検と災害時における迅速な状況確認を実現するため、ドローンを水管橋など近接して目視が困難な水道施設やダム施設などの点検に活用する。	-	3,353
52	道路管理計画調査費	被災時の早期復旧・復興活動の効率化や関係機関との連携強化のため、道路台帳のデジタル化を推進する。	-	200,000
53	海岸維持管理費	被災時の早期復旧・復興活動及び海岸管理の効率化のため、海岸台帳のデジタル化などを推進する。	-	303
54	河川管理費	被災時の早期復旧・復興活動及び河川管理の効率化のため、河川台帳の統一化などデジタル化を推進する。	-	24,716
<b>エ 避難対策の強化</b>			954,000	2,040,100
55	水防情報基盤緊急整備事業費	河川の水位や状況などを確認する水防情報基盤の整備や更新等を行い、観測体制の強化や市町村の水防活動を支援する。また、市町村から要望のあった箇所等への簡易水位計・簡易型河川監視カメラの設置等を行い、住民の的確な避難を支援する。	-	1,140,000

	事業名称	事業内容	予算額（千円）	
			4年度 2月補正予算	5年度 当初予算
56	通常砂防事業費	土砂災害に対する警戒避難体制の整備・強化等のため、土砂災害警戒区域等について、地形や土地利用状況に変化が認められた箇所の調査等を実施し、指定の見直しに取り組む。	954,000	882,000
57	砂防維持管理費	市町と連携し、緊急速報メールを活用した土砂災害警戒情報の配信対象市町を拡大するとともに、市町村長が避難指示を的確に発令できるよう、土砂災害警戒情報を補う情報として災害の危険性について正確でわかりやすい情報を提供する取組みを推進する。	-	18,100
<b>オ 大規模災害に備えた「トイレプロジェクト」の展開</b>			-	311,933
58	災害用トイレ備蓄強化事業費	大規模災害時には、ライフラインの停止等により水洗トイレが機能不全に陥ることが想定されるため、不足する避難者用の携帯トイレについて、県の備蓄を強化する。	-	51,200
59	地震災害対策普及啓発事業費	家庭でのトイレの備蓄の重要性等について普及啓発の強化を図るほか、携帯トイレの使い方やバイオトイレ、その他身近なものを代用する方法などについて広く周知する。	-	2,101
60	庁舎トイレ整備事業費 (水防災戦略)	避難所や防災拠点として使用する県有施設について、老朽化しているトイレの改修を行う。	-	258,632
<b>カ 盛土等に伴う災害の防止</b>			33,600	51,000
61	宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費	県民の生命・身体を守るため、盛土規制法に基づき、盛土行為を規制すべき区域を把握するための基礎調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施する。	33,600	51,000
<b>合計</b>			6,196,672	63,919,978